

AWA BANK
Mini-Disclosure
2024.9

阿波銀行

ミニディスクロージャー誌
2024.9

第213期 営業の中間ご報告
2024年4月1日～2024年9月30日

全てのステークホルダー なくてはならない銀行

一から必要とされ、 へ

行 是

堅実経営

- ① 原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
- ② 良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

経営方針

- 一、信用の重視
- 一、地域への貢献
- 一、お客さま第一
- 一、人材の育成
- 一、進取の精神



皆さまには、平素より私ども阿波銀行をご利用いただき、誠にありがとうございます。

当行は、明治29年の創業以来培ってきた行是「堅実経営」を実践し、本年6月に創業128周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

2024年度上半期は、長らく続いた日本銀行のマイナス金利政策が解除され、日本経済はデフレからの脱却に向けて、金利のある世界へと動きだしました。国内の設備需要も増加基調にあり、日本経済はゆるやかな回復が続いています。その一方でウクライナ・中東・朝鮮半島情勢の地政学リスクや地震等の自然災害リスクなど、不確実性が高い状況が続いています。また、賃金上昇・資源価格高騰の価格転嫁や人材の確保など、お客さまを取り巻く環境は大きく変化し、ニーズも多様化しています。

このような環境下、存在意義「永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現」のもと、お客さまの事業性評価に基づく本業支援等に取組んだ結果、貸出金利息や役務取引等収益の増収により、当中間期の連結純利益は前年同期比17億円増益の72億円と過去最高益となりました。

また野村證券との包括的業務提携から3年が経過し、預かり資産残高は1兆円を超え、引き続き順調に増加しています。「徳島県を『金融先進県』へ」の実現に向けた取組みを加速させ、お客さまの金融資産形成をサポートするとともに持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

本年4月には人事制度を改定し、全ての職員が性差に関係なく、さまざまな業務にチャレンジできる体制といたしました。これにより職員の「働きやすさ」と「働きがい」を両立させ、能力を最大限に発揮できる環境を整えてまいります。そしてお客さまの成長と豊かさを永続的にご支援できるよう阿波銀行グループが一体となり、全てのステークホルダーから必要とされ、なくてはならない存在をめざして、全力で取組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

代表取締役頭取

福永丈久

永代取引による お客さま感動満足の創造と 豊かな地域社会の実現

阿波銀行は
変化が激しく不確実性の高い環境下にあっても
全役職員が一体となり、世代を超えた
パートナーシップ「永代取引」を実践することで
取引先の企業価値向上とお客さまの金融資産形成を
サポートするとともに持続可能な地域社会の実現に貢献します

経営計画 2023年4月～2028年3月

Growing beyond 130th

～永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現～

戦略と目標

不確実性の高い環境下、経営計画「Growing beyond 130th」の策定にあたり、当行の揺るがない行動や意思決定の軸として存在意義（パーパス）「永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現」を制定しました。その実現に向け、経営計画で

は「永代取引の進化」「持続可能な地域社会への取組み」「活力ある組織と多様な働き方の実現」「経営基盤の強化」の4つを基本戦略としました。

永代取引 ビジネスモデル

世代を超えた息の永い取引を継続し、
地域やお客さまの持続的な発展に寄与していく

中小企業取引

ファミリーサポート営業

お客さまの多様化かつ高度化するニーズに応えるため、下記分野に重点的に取組み、ビジネスモデルをさらに成長させていく

中小企業新規開拓 中小企業融資

事業承継・ESG 取引先の

投融資を含む 成長支援

ストックビジネスへの変革と 金融先進県の実現

永代取引の進化

- ・中小企業新規融資開拓による永代取引先の拡大
- ・コンサルティング能力の発揮による成長支援
- ・ストックビジネスへの変革とお客さま本位の業務運営の実践
- ・エリア営業体制の進化と個社別採算管理の強化
- ・業績表彰制度の自主目標制への移行
- ・チャネルとマーケティングの強化
- ・グループ総合力の発揮

持続可能な 地域社会への 取組み

- ・起業支援と産業振興への取組み
- ・事業承継支援
- ・金融リテラシー向上と健康で豊かな暮らしのサポート
- ・ESG投融資と本業支援の強化
- ・地域のデジタル化推進
- ・四国創生に向けた取組み

活力ある組織と 多様な働き方の 実現

- ・永代取引を支える人材の育成
- ・多様な人材が活躍できる環境づくり
- ・女性活躍推進
- ・対話を重視する組織風土の醸成

経営基盤の強化

- ・構造改革（店舗改革・融資業務改革・事務改革）
- ・RAFの高度化
- ・アライアンスの高度化
- ・業務継続態勢（BCP）の強化
- ・リスク管理とコンプライアンス態勢の強化

■ 人事制度の改定

2024年4月から職員のスキルアップとモチベーションの向上、組織の多様化を目的に人事制度を改定しました。全職員が性差に関係なく、活き活きと働き、チャレンジできる職場環境を創出し、活力ある組織と多様な働き方の実現に取り組んでいます。「働きがい」と「働きやすさ」の両輪からダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)を推進し、職員が能力を最大限に発揮できる環境を整えることで、企業価値向上に努めてまいります。



主な改定内容

永代取引を支える人材の育成	コース制度・職務等級制度の改定	性差なく活躍できる職場環境の創出(DE&Iの推進)と組織の多様化 ■エリア総合職を総合職に統合 ■行員のコースは「総合職」「専門職(新設)」「オフィス職(新設)」の3コース ■総合職の転居を伴う転勤は、原則本人の同意を得たうえで実施 ■専門職を9等級に区分し、専門人材の育成と活躍の機会を創出
多様な人材が活躍できる環境づくり	長期人材育成計画の改定	自らの仕事に誇りとやりがいを感じられる「働きがい」の向上 ■人事評価体系の見直しを行い「チャレンジ力」を追加 ■自律的キャリアを形成する研修体系への移行 ■キャリアデザインの策定
女性活躍推進	諸制度の改定	処遇の向上による「働きやすさ」の向上 ■本拠地から離れて勤務する行員への手当を拡充(転勤一時金の新設、滞在手当の増額) ■専門資格取得支援の強化(インセンティブ制度の新設)

■ 研修制度の充実

2023年4月にキャリア支援課を新設し、実務に直結した職務別研修(内勤・融資・渉外)を大幅に増加させ、専門性の向上を図っています。2024年4月からは新入行員全員を総合職として採用いたしました。10ヵ月間の新入行員の研修は職務ごとに研修会でのイン



お客さまの工場見学の様子

プットと営業店実習でのアウトプットを毎月繰り返し実施することで知識の定着を図っています。2ヵ月間の県外店舗での実地、融資研修を含め、これまでにない取組みを始めています。

■ アルムナイ(退職者)向けサイト開設

2024年10月から株式会社リクルート(東京都)が提供するアルムナイ専門サービス「Alumy」を活用し、アルムナイ(退職者)と退職後も持続的につながることができるアルムナイネットワークの運用を開始しました。これまでも転職や結婚、育児、介護などを理由に退職した人へのキャリアリターン制度を2017年より実施してきました。退職後に新たな経験や専門性を身に付けたアルムナイは、当行に新たな価値をもたらす重要な人的資本であると捉え、アルムナイと中長期的に良好な関係を築くため、今回新たにネットワークを構築しました。定期的に当行のニュースや、キャリア採用に関する情報の発信を行い、優秀な人材の確保に取り組めます。また、当行とアルムナイとの交流を通じたビジネスでの協業、機会の創出にもつながってまいります。



■ ファイナンシャル・ウェルビーイングへの取組み

職場つみたてNISA

野村證券と「職場つみたてNISA」の契約を締結し、職員向けに給与天引きの職場つみたてNISA制度を2024年1月から導入しました。拠出額に対して奨励金を3%(上限あり)付与することで、職員の資産形成への意識向上を図っています。

職員持株会

月例・賞与奨励金を引き上げるとともに、長期保有奨励金を新設しました。

拠出額に対する奨励金を8%から10%に引き上げるとともに、長期保有に対するインセンティブとして長期保有奨励金を最大10%付与することで、合わせて最大20%の奨励金を享受できることにより、福利厚生の実、職員のモチベーションアップを図っています。

持株会制度の拡充

種類	変更前	変更後(2024年7月)
月例・賞与奨励金	8%	10%
長期保有奨励金	新設	持株会での継続保有年数が2年経過するごとに、2%、4%、6%、8%、10%の奨励金付与を掛込額に応じて実施

■ファミリーサポート営業の強化

取引先での資産形成に向けた勉強会の実施

当行職員が講師となりNISAやiDeCoの制度概要、現在の経済情勢等を説明し、人生100年時代に向けた資産形成セミナー等を実施しています。



金融教育・出張授業の充実

当行は、子どもの頃からお金に関する知識や判断力を育み、金融リテラシーを身につけることで将来、社会人として経済的に自立し主体的に行動できるよう、金融教育・出張授業を通じた支援を行っています。



■チャネルとマーケティングの強化

銀行公式無料アプリWallet+

銀行公式アプリ「Wallet+※(ウォレットプラス)」は、預金残高の照会や取引明細を手軽に確認したり、目的と金額を決めて楽しくお金を貯めることができます。また、手数料なしで、簡単にお金のやりとりができる送金機能(こたら送金)や地元のお店でおとくに見えるクーポンを配信するなど、お客さまの利便性を高めています。



阿波銀行の口座管理をアプリ1つで完結！



※Wallet+はiBankマーケティング株式会社が提供するスマートフォンアプリです。

■グループ総合力の発揮

阿波銀キャピタル株式会社

2023年7月に投資専門子会社として設立し、ファンドの運営を通じて、お客さまに資本の提供を行うとともに、より踏み込んだコンサルティング機能を発揮することで、経営課題の解決に取組んでいます。

一例として、2024年9月に「あわぎん未来創造投資事業有限責任組合(あわぎん未来創造ファンド)」を通じ、WOTA株式会社(代表取締役兼CEO前田瑠介、本社：東京都中央区)に出資しました。同社は、徳島県出身の前田瑠介氏が代表を務め、「水問題を構造からとらえ、解決に挑む」というパーパスのもと、水に関する社会課題解決に向けて取組み、小規模分散型水循環システムおよびそれを実現する、独自の「水処理自律制御技術」による「小規模分散型の水インフラ」の実現をめざしています。



同社が販売する水循環型シャワー「WOTA BOX」。上下水道に依存することなく水利用を実現し、災害による断水時にも使用可能。可搬型かつ短時間で設置でき、避難者自身で操作・メンテナンスできることが特徴。

阿波銀コネクト株式会社

ECモール「ラシクルモール」は、SDGsをテーマに“未来につながる”“地域を元気にする”“子どもたちを応援する”といったコンセプトを掲げ、この想いに沿った素材や環境に配慮した徳島県の食材や商品を多数取り扱っています(2024年9月末で160社、約900品目)。

2024年1月にラシクルモールの公式アンバサダーに徳島県出身の料理研究家である浜内千波先生(東京都)に就任いただきました。SNS等を通じて、魅力ある徳島県の食材や商品の情報発信をしています。



神山椎茸を使った料理の配信

お買い物
サイト



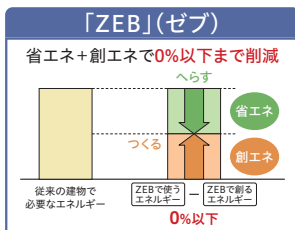
読みもの
サイト



カーボンニュートラルへの取組み

ZEB認証を取得

昭和町支店(徳島市 2025年1月完成予定)が徳島県内の金融機関として初めてZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)認証を取得しました。また環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金にも採択されました。



鴨島センターでの太陽光発電設備稼働

2024年5月から鴨島センターにおいて太陽光発電設備が稼働しました。未利用地を活用し、オンサイト方式(自家消費型)の太陽光発電設備を設置することで、鴨島センターでの電気使用量およびCO₂排出量の削減を図ります。太陽光パネル1,484枚、発電量765,288kwh/年、CO₂排出量削減効果は約420 t/年を見込んでいます。



スポーツの振興

当行は、サッカーJ2「徳島ヴォルティス」、バスケットボールB3「徳島ガンパロウズ」を応援しています。「阿波銀行マッチデー」や選手と交流できるイベント等を企画、開催しています。スポーツ振興を通じて、地域の活性化に取組んでまいります。



あわぎん創業支援「ゼロワン」ローン

徳島県内で創業を計画している中小企業等向けに「あわぎん創業支援『ゼロワン』ローン」の取扱いを開始しました。無担保・無保証人対応で創業時の資金繰り支援、改善を図り、企業の成長を後押しします。

徳島イノベーションベース(TIB)への参画

徳島県内の起業家や社会人、学生などアントレプレナーシップ(起業家精神)を持つ方々を先輩起業家らが育成・支援する「一般社団法人 徳島イノベーションベース」(代表理事: 藤田恭嗣、以下「TIB」)に設立段階から参画しています。TIBの活動を通じ、徳島経済活性化に積極的に取組んでいます。



設立5年目を迎えたTIBの月例会に参加

四国アライアンスの取組み

四国アライアンス奨学金返還支援制度

当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行の4行は包括提携「四国アライアンス」を締結し、地方創生の取組みを行っています。

2024年6月には四国アライアンス奨学金返還支援制度を創設しました。複数の金融機関による奨学金返還支援制度の創設は、全国で初の取組みとなります。支援対象者には5年間で最大50万円を補助し、地域企業の若手人材の定着を図り、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

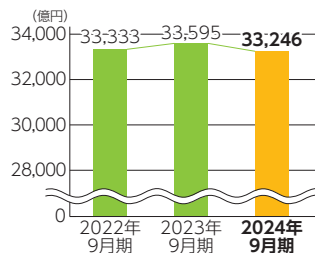


SHIKOKU ALLIANCE

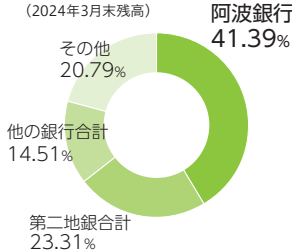
制度名	・四国アライアンス奨学金返還支援制度
支援対象者	・奨学金を借入し、自らが返還する者 ・四国に本社を置く賛同企業の若手社員で、原則として四国に居住する者
支援金額	・5年間で最大50万円 (ただし、支援対象者の年間返還額を超えない範囲)

預金の状況

■預金・譲渡性預金(平均残高)推移

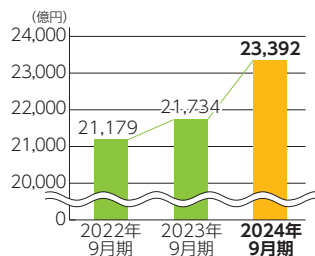


■徳島県内シェア ※ゆうちょ銀行を除く

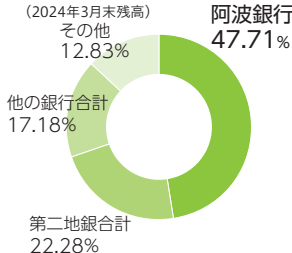


貸出金の状況

■貸出金(平均残高)推移



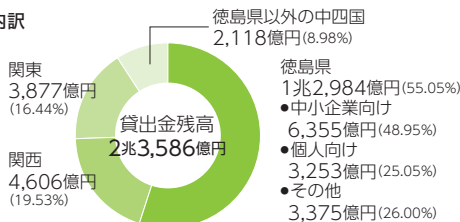
■徳島県内シェア



強固な顧客基盤とネットワーク

■貸出金地域別内訳

(2024年9月末残高)



当行は、徳島県内を中心に強固な顧客基盤を構築しています。2023年10月、関西エリア・中四国エリアに2拠点を開設し、当行の店舗数は徳島県内83店舗、県外22店舗の合計105店舗(含む店舗内店舗)となりました。

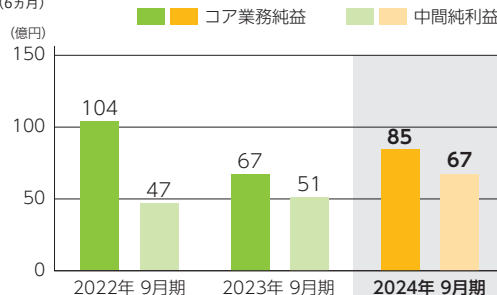


業績の推移

コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの増収により資金利益が増益となったことや、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料などの増収により役員取引等利益が増益となったことなどから、前年同期比17億45百万円増益の85億27百万円となりました。

経常利益および中間純利益は、コア業務純益の増益に加え、株式等関係損益の増益などにより、それぞれ同19億24百万円増益の97億23百万円、同15億94百万円増益の67億19百万円となりました。

■単体ベース (6ヵ月)



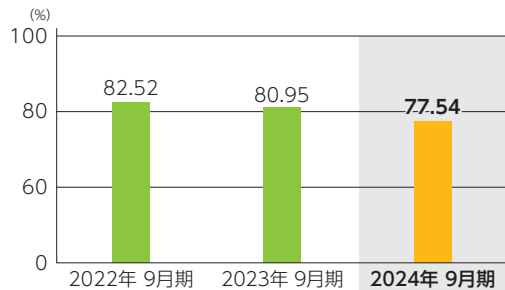
(単位: 億円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
コア業務純益	104	67	85
経常利益	70	77	97
中間純利益	47	51	67

(単位: %)

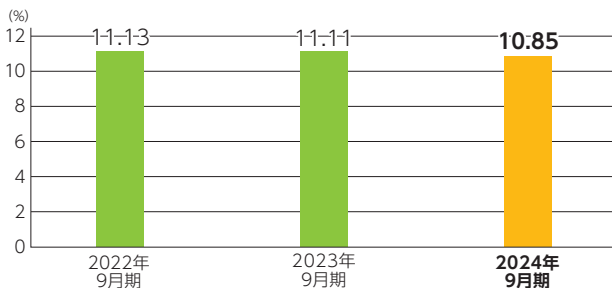
	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
コア業務純益ROA	0.53	0.35	0.43
中間純利益ROE	3.46	3.64	4.08
修正OHR	57.34	68.38	63.21

■中小企業等貸出金比率



自己資本比率(連結)

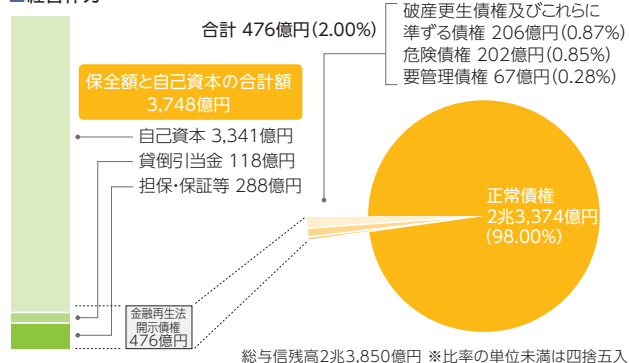
銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.85%と、引き続き高い水準を維持しています。



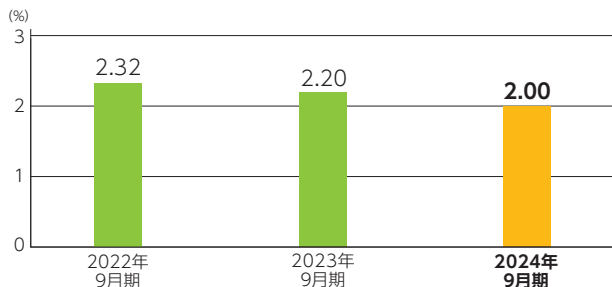
資産の状況

適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

■経営体力

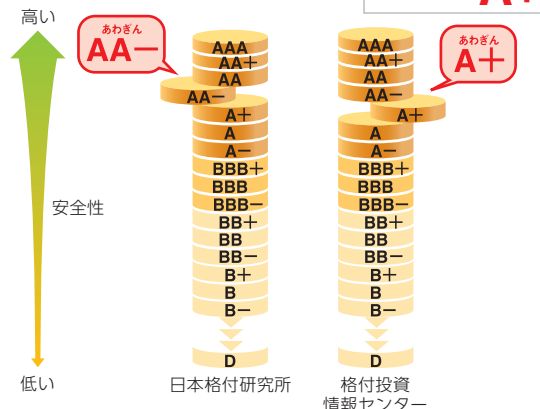


■リスク管理債権(金融再生法開示債権)比率



格付け (2024年9月30日現在)

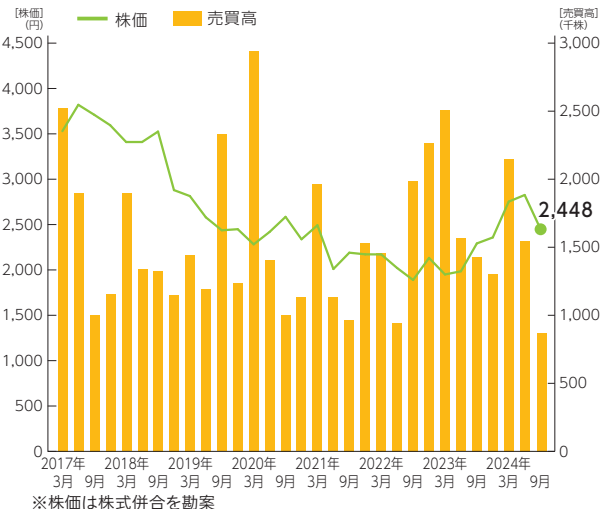
銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所(JCR)から「AA-」、格付投資情報センター(R&I)から「A+」を取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



株式情報 (1単元の株式数100株)

株式数	発行可能株式総数	100,000 千株
(2024年9月30日現在)	発行済株式の総数	41,040 千株
	株主数	12,673 名

■当行株価と売買高の推移 (2024年9月末)



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主さまに対し、お支払いいたします。
中間配当金	9月30日現在の株主さまに対し、お支払いいたします。
定時株主総会の 基準日	毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先 お問合せ先〕	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス https://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞および徳島新聞に掲載い たします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付いたしております。
日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

当行の概要 (2024年9月30日現在)

創業	1896 (明治29) 年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	105店舗 (徳島県内83店舗、県外22店舗)
従業員数	1,373人
格付け	AA- (JCR) A+ (R&I)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。